

平成27年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 長岡市勤労者福祉サービスセンター

目 次

1. 平成 27 年度事業計画	1
2. 平成 27 年度正味財産増減予算書	5

平成 2 7 年 度 事 業 計 画

公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター

平成 27 年度事業計画

1 運営方針

当サービスセンターは、これまで中小企業の勤労者とその家族に対し、さまざまな福利厚生事業を提供するとともに、ニーズに沿ったサービスの拡充に努めている。

しかしながら、長引く景気の低迷などから、依然、厳しい経営状況が続いている。

こうした中、事業の見直しを行いながら経営改善を進める一方、会員のニーズを把握しつつ魅力あるサービスの提供に努めており、この取組みをさらに強力で押し進めていく。

一方、会員規模の拡大は、スケールメリットを活かした福利厚生事業を充実させる上で、最も重要な課題である。そのためには、今まで以上に、積極的な勧誘活動や広報活動を展開する。また、役員、評議員の皆様と行政との連携を強化することにより、一層、会員の定着と拡大につなげていきたい。

2 事業計画

(1) 中小企業勤労者等の生活の安定に資する事業

① 勤労者福祉制度の情報提供

日常生活や将来にわたって安定した生活を支援するため、国や県、長岡市の各種制度に関する情報を提供する。また、関係団体と連携して、ライフプランセミナー等を開催する。

② 生活資金融資の斡旋

冠婚葬祭・医療費・増改築等、臨時の出費に対し、低利な融資の斡旋を行う。このため、提携金融機関である労働金庫の各種融資制度についてガイドブック等で紹介していく。

③ 子育て・介護経費の助成

子育て・介護を支援するため、利用にかかる経費の一部を助成する。

(2) 中小企業勤労者等の健康の維持及び増進に資する事業

① 健康診断経費等の助成

健康診断及び人間ドックの受診、インフルエンザ予防接種に対し、経費の一部を助成する。

② 健康維持増進の支援

トレッキング等の実施、体育施設・日帰り温泉等の健康維持増進施設の利用に対し、利用料の一部を助成する。

(3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業

① 自己啓発の支援

自己啓発を支援するため、カルチャーセンター等各種文化教室の受講料補助を行い、多様な学習に参加できる機会を提供する。

② 余暇活動の支援

日帰り温泉&食事(新規)やゴルフコンペ等季節のイベント、職場における忘・新年会への経費補助を行い、職場のコミュニケーションを高めるなど、働きやすい職場環境の整備を支援する。

また、会員とその家族には、提携施設の宿泊、ゴルフ場利用、余暇施設等の施設利用の一部助成をするほか、鑑賞券・入場券、スキーリフト券の斡旋や補助を行う。

さらに、家族で楽しめるスポーツ観戦やバックヤードツアー、映画鑑賞チケットのあっせん、海の家等を企画し提供するとともに、割安な推奨ツアー補助や日帰りツアー等についても充実を図り、豊かで潤いのある生活を支援する。

(4) 中小企業勤労者等への給付に関する事業

慶弔給付として、会員の祝い事に祝金、死亡・病気等の際に見舞金、弔慰金の給付を行う。

【給付内容】 祝 金・・・成人、出産、入学(小学校、中学校)、
永年勤続、結婚、銀婚、還暦
見舞金・・・傷病、住宅災害
死亡弔慰金・・・会員、配偶者、会員の親・子

(5) その他センターの目的を達成するために必要な事業

① 会員規模の拡大

景気低迷の中で厳しい状況が予想されるが、積極的な勧誘活動を行うとともに、役員、評議員の皆様と行政との連携を強化して会員加入促進を展開する。

また、今年度もキャンペーン期間を設定し、会員事業所や各種団体等からの紹介を中心とした勧誘訪問を集中的・効率的に行う。

② センター事業の普及・推進

当サービスセンターの特性と、職場における福利厚生必要性などの広報活動を積極的に展開する。

③ センターニュース・ホームページ

センターニュースは年8回発行し、よりわかり易くきめ細かい情報提供に努める。

また、インターネット・ホームページによる最新情報の提供も推進する。

④ 各種割引提携（指定店）の拡大

ホテル等の契約施設、飲食店、各種サービス店等、会員証の提示で割引料金のサービスを提供していただける各種割引提携（指定店）の拡大に努める。

⑤ 公益財団法人にふさわしい事業

センター事業の実施にあたっては、会員とその家族だけに限らず、そのスケールメリットを活用して、広く市民も参加できる事業を実施する。

平成27年度
正味財産増減予算書
正味財産増減予算書内訳表

公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター

平成27年度正味財産増減予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	27予算額 A	前年度予算額 B	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	147,000	1,071,000	△ 924,000
基本財産受取利息	147,000	1,071,000	△ 924,000
特定資産運用益	120,000	118,000	2,000
特定資産受取利息	120,000	118,000	2,000
受取掛金	55,200,000	53,760,000	1,440,000
受取掛金負担金	55,200,000	53,760,000	1,440,000
事業収益	26,769,000	21,864,000	4,905,000
生活安定事業収益	0	0	0
健康維持増進事業収益	40,000	30,000	10,000
自己啓発余暇支援事業収益	15,949,000	11,824,000	4,125,000
給付事業収益	10,780,000	10,010,000	770,000
受取補助金	17,150,000	17,500,000	△ 350,000
受取地方公共団体補助金	17,150,000	17,500,000	△ 350,000
雑収益	698,000	854,000	△ 156,000
受取利息	5,000	5,000	0
広告収益	510,000	370,000	140,000
販売手数料収益	160,000	160,000	0
事務手数料収益	23,000	319,000	△ 296,000
経常収益計	100,084,000	95,167,000	4,917,000
(2) 経常費用			
事業費	98,168,000	94,876,000	3,292,000
給料手当	7,648,000	9,926,000	△ 2,278,000
臨時雇賃金	441,000	141,000	300,000
福利厚生費	1,931,000	2,108,000	△ 177,000
通信運搬費	2,000,000	2,044,000	△ 44,000
消耗品費	400,000	655,000	△ 255,000
修繕費	30,000	30,000	0
印刷製本費	6,249,000	3,539,000	2,710,000
燃料費	120,000	144,000	△ 24,000
賃借料	3,895,000	3,932,000	△ 37,000
広告料	510,000	450,000	60,000
給付掛金	9,315,000	9,072,000	243,000
給付金	16,580,000	15,760,000	820,000
租税公課	10,000	10,000	0
支払負担金	3,104,000	4,667,000	△ 1,563,000

計 上 概 要

基本財産の運用による収益見込額を計上

特定資産の運用による収益見込額を計上

会費の見込額を計上

会員見込 5,750人

事業参加費等の収益見込額を計上

健康関連教室に係る参加費の収益見込額を計上

自己啓発・余暇活動事業に係る各教室参加費・チケット等斡旋代金の収益見込額を計上

全福ネット慶弔共済金の収益見込額を計上

長岡市補助金を計上

雑収益見込額を計上

受取利息等の収益見込額を計上

広告料の収益見込額を計上

チケット等販売に係る販売手数料の収益見込額を計上

会員証再発行手数料、各種事務手数料の収益見込額を計上

(ア)

事業に要する経費を計上

事業に係る人件費(3人分)

事務補助に係る人件費

事業に係る福利厚生費

会員等への通信費

事業所紹介粗品、事務用品等の購入

センターニュース等の印刷経費(2年に1回:ガイドブック印刷)

パソコン賃借料等

加入促進事業に係る広告掲載料

全福ネット慶弔共済掛金 5,750名×@135円×12か月

会員への給付金

○生活安定事業 40,000円

・セミナー開催等に係る経費を計上

○健康維持増進事業 1,425,000円

・健康増進に係る経費を計上

○自己啓発余暇支援事業 1,639,000円

・日帰り温泉&食事(新規)、ゴルフコンペ等に係る経費を計上

(単位:円)

科 目	27予算額 A	前年度予算額 B	増減(A-B)
支払助成金	42,604,000	40,765,000	1,839,000
委託費	1,665,000	0	1,665,000
支払手数料	1,666,000	1,633,000	33,000
管理費	2,335,000	2,710,000	△ 375,000
給料手当	850,000	1,103,000	△ 253,000
福利厚生費	215,000	235,000	△ 20,000
会議費	71,000	89,000	△ 18,000
旅費交通費	206,000	238,000	△ 32,000
通信運搬費	2,000	2,000	0
消耗什器備品費	0	10,000	△ 10,000
消耗品費	81,000	81,000	0
印刷製本費	48,000	48,000	0
光熱水料費	156,000	194,000	△ 38,000
賃借料	10,000	19,000	△ 9,000
租税公課	10,000	10,000	0
支払負担金	75,000	50,000	25,000
支払手数料	537,000	537,000	0
雑費	74,000	94,000	△ 20,000
経常費用計	100,503,000	97,586,000	2,917,000
当期経常増減額	△ 419,000	△ 2,419,000	2,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 419,000	△ 2,419,000	2,000,000
一般正味財産期首残高	33,148,970	35,567,970	△ 2,419,000
一般正味財産期末残高	32,729,970	33,148,970	△ 419,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	102,000,000	102,000,000	0
指定正味財産期末残高	102,000,000	102,000,000	0
III 正味財産期末残高	134,729,970	135,148,970	△ 419,000

平成27年度正味財産増減予算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

単位：円

科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	73,500	0	73,500	147,000
基本財産受取利息	73,500	0	73,500	147,000
特定資産運用益	120,000	0	0	120,000
特定資産受取利息	120,000	0	0	120,000
受取掛金	33,396,000	19,044,000	2,760,000	55,200,000
受取掛金負担金	33,396,000	19,044,000	2,760,000	55,200,000
事業収益	15,989,000	10,780,000	0	26,769,000
健康維持増進事業収益	40,000	0	0	40,000
自己啓発余暇支援事業収益	15,949,000	0	0	15,949,000
給付事業収益	0	10,780,000	0	10,780,000
受取補助金	16,357,670	449,330	343,000	17,150,000
受取地方公共団体補助金	16,357,670	449,330	343,000	17,150,000
雑収益	650,650	47,350	0	698,000
受取利息	5,000	0	0	5,000
広告収益	484,500	25,500	0	510,000
販売手数料収益	160,000	0	0	160,000
事務手数料収益	1,150	21,850	0	23,000
経常収益計	66,586,820	30,320,680	3,176,500	100,084,000
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	70,343,873	27,824,127	0	98,168,000
臨時雇賃金	6,798,307	849,693	0	7,648,000
福利厚生費	441,000	0	0	441,000
会議費	1,716,466	214,534	0	1,931,000
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	1,800,000	200,000	0	2,000,000
修繕費	360,000	40,000	0	400,000
印刷製本費	30,000	0	0	30,000
燃料費	5,624,100	624,900	0	6,249,000
賃借料	120,000	0	0	120,000
広告料	3,895,000	0	0	3,895,000
給付掛金	510,000	0	0	510,000
給付金	0	9,315,000	0	9,315,000
租税公課	0	16,580,000	0	16,580,000
支払負担金	10,000	0	0	10,000
	3,104,000	0	0	3,104,000

単位：円

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
支払助成金	42,604,000	0	0	42,604,000
委託費	1,665,000	0	0	1,665,000
支払手数料	1,666,000	0	0	1,666,000
雑費	0	0	0	0
管理費	0	0	2,335,000	2,335,000
給料手当	0	0	850,000	850,000
福利厚生費	0	0	215,000	215,000
会議費	0	0	71,000	71,000
旅費交通費	0	0	206,000	206,000
通信運搬費	0	0	2,000	2,000
消耗什器備品費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	81,000	81,000
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	48,000	48,000
光熱水料費	0	0	156,000	156,000
賃借料	0	0	10,000	10,000
租税公課	0	0	10,000	10,000
支払負担金	0	0	75,000	75,000
支払手数料	0	0	537,000	537,000
雑費	0	0	74,000	74,000
経費用計	70,343,873	27,824,127	2,335,000	100,503,000
当期経常増減額	△ 3,757,053	2,496,553	841,500	△ 419,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	917,368	△ 917,368	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,839,685	1,579,185	841,500	△ 419,000
一般正味財産期首残高	21,144,821	5,127,499	6,876,650	33,148,970
一般正味財産期末残高	18,305,136	6,706,684	7,718,150	32,729,970
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	51,000,000	102,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	51,000,000	102,000,000
III 正味財産期末残高	69,305,136	6,706,684	58,718,150	134,729,970